

事業概要・目的

【目的】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に関する総合調整を行うとともに、大会成功に向けてオリパラ基本方針（平成27年11月27日閣議決定）の実施を推進する。

【事業概要】

- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営を行うとともに、大会の円滑な準備及び運営に関する総合調整を行う。
- 日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるための取組を行う。
- オリパラ基本方針（平成27年11月27日閣議決定）について重点分野を設定してフォローアップを行う。

事業イメージ・具体例

- ホストタウンの推進に係る先進的な取組を行っている団体における調査研究を行い、その成果を活かした全国での横展開につなげる。
- オリパラを契機に我が国に来訪する選手や観光客等に外国語の道案内等を行うボランティア人材「オリパラアンバサダー」（仮称）を全国で育成・普及するため、先進事例の調査を行い制度設計に活かす。
- 成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーを創り出す文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認定し、日本全国に展開する。
- オリパラ基本方針に盛り込まれた施策の推進にあたり、大会成功に向けて注力が必要となる重点分野を指定し、試行プロジェクトを実施するとともに、全国の取組状況を調査する。

資金の流れ



期待される効果

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るための基本方針の実施の推進。

クールジャパン戦略推進経費 【平成29年度予算概算要求：99百万円（60百万円）】

事業概要・目的

- クールジャパン戦略とは、日本の魅力を世界へ発信し、世界の成長を取り込む（我が国の商品・サービスの海外展開促進や、訪日外国人旅行者の拡大等）ことにより、我が国の経済成長につなげることを目的とした取組です。
- この目的を達成するため、官民・異業種連携を通じた新たな日本の魅力の創造や、日本の魅力発信に取り組んでいきます。
- 具体的には、「クールジャパン官民連携プラットフォーム」（官民が協働して異業種連携の促進に取り組むことを目的とした協議会）において、異業種連携による新たなビジネスプロジェクトの創出を促進するとともに、地方を含め、連携プロジェクト組成に向けた意識醸成に取り組めます。
- また、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）の海外出張に合わせ、日本の魅力を分野横断的に発信します。
- さらに、クールジャパン戦略の効果的な推進に資するため、海外における実態等を調査・検討します。

事業イメージ・具体例

○「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の運営

➤ マatchingフォーラムの開催

異業種連携によるビジネスプロジェクトの創出を促進するため、マatchingフォーラムを開催します。

➤ クールジャパンセミナー等の開催

地方を含め、連携プロジェクトの組成に向けた意識醸成を図るため、クールジャパンセミナーや地方版クールジャパン推進会議を開催します。

○ クールジャパン発信イベントの実施

海外の大規模国際イベントを活用し、日本の魅力を総合的に発信するセミナーや展示等を実施します。

○ クールジャパン戦略推進に資する調査・検討

クールジャパン戦略においてターゲットとすべき国・分野等を明確にするための海外実態調査や、日本産酒類をはじめとする複数のクールジャパン資源を組み合わせた効果的な海外展開に関する方策等を検討します。

資金の流れ



期待される効果

- 官民一体でのクールジャパンの効果的な推進により、インバウンド・アウトバウンドの活性化を後押し、我が国の経済成長につながる事が期待されます。

- 「理解しやすく、対外説明に利用しやすい」がコンセプト。
- 「政府が伝えたいこと」と「読み物」を半々とし、「機内誌」をイメージして読み飽きない内容に。
- 日本の魅力から各種政策まで、幅広い情報をカバー（クールジャパンについても発信）。
- 政府公式英文ウェブサイト「JapanGov」内にWe Are Tomodachiページを設置（累計約67万PV）。
- 電子書籍としてウェブ上での提供（e-book形式の閲覧とPDFでのダウンロードが可能）が中心。
- 印刷物も準備し総理、閣僚の出張時に海外で配布するなどして展開中。
- 年6回程度の発行。英語に加え、西語、仏語でも展開。
- 一層の拡散を目指して、Amazon Kindleストアで世界7か国に配信（2014年7月28日配信開始）。



- 政府の重要施策に関連する取組やトピックス等について、幅広い読者を対象に毎月、政府広報オンライン英語版で発信。
- 政府の成長戦略や各府省からの広報希望等を踏まえて、毎月の特集テーマを設定。テーマに関する政策等を、各府省の担当者・有識者へのインタビューや、個別の取材記事等により多角的に掘り下げて紹介。

(特集事例)



2016年4月：
日本のサブカルチャー



2016年6月：
文化財建造物の活用